

個人市民税均等割引上げ分が充てられる経費の状況

「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」により、平成26年度から令和5年度までの10年間に限り、個人市民税の均等割の標準税率に500円が加算され、3,500円となります。

(都民税についても同様に500円が加算されます。)

日野市の令和5年度一般会計当初予算における個人市民税均等割引上げ分の充当状況は、次のとおりです。

(歳入) 個人市民税均等割引上げ分の収入見込額 49,356 千円

(単位：千円)

年 度	調定見込額 A	収入歩合 B	収入見込額 C = A × B
令和5年度現年課税分	49,855	99.0 %	49,356

(歳出) 個人市民税均等割引上げ分を充当する防災のための施策に要する経費 242,615 千円

(平成23年度から平成27年度に実施した防災のための施策の財源として借り入れた市債の元利償還金 ※1)

(単位：千円)

款	項	目	事業経費名称	経費	財源内訳				
					特定財源			一般財源	
					国都支出金	市債	その他	個人市民税均等割引上げ分※2	その他
公債費	公債費	元 金	市債元金償還経費(一部)	235,665	0	0	0	47,942	187,723
		利 子	市債利子償還経費(一部)	6,950	0	0	0	1,414	5,536
合 計				242,615	0	0	0	49,356	193,259

公債費の内訳

対象事業	令和5年度公債費		
	元金	利子	合計
1 耐震化を伴う民間保育園建設補助事業	988	114	1,102
2 密集住宅市街地整備事業	1,398	66	1,464
3 土地区画整理事業	120,250	4,639	124,889
4 消防団詰所器具置場整備事業	1,232	164	1,396
5 防災行政無線(地域系)設備増設工事	6,740	231	6,971
6 防災行政無線(同報系)デジタル化工事	56,746	224	56,970
7 小中学校屋内運動場天井等落下防止対策工事	15,974	44	16,018
8 日野第二中学校北校舎改築工事	13,205	341	13,546
9 指定避難場所となる公共施設用地取得	19,132	1,127	20,259
合計	235,665	6,950	242,615

※1 対象事業の実施期間は、「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」により、平成23年度から平成27年度までと定められています。

※2 個人市民税均等割引上げ分は、元金と利子の比率に応じて按分して充当しています。